

はじめに

国際防災研修センター（DRLC：Disaster Reduction Learning Center、以下「DRLC」と記載する。）は、2007年4月、JICAと兵庫県の共同により設立された。設立以降、神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に、兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市の経験・教訓と蓄積された知見を活かして、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する様々な活動を展開してきた。

2011年からは、東日本大震災の経験と教訓も織り込むなど、新たな要素を組み入れながら、途上国に対しての防災分野事業を行っている。

また、昨年度からは、将来的に大規模な被害を伴って発生が予想される南海トラフ地震への備えにも焦点をあて、各地の防災関連機関や被災自治体のほか、防災団体・コミュニティなどとの連携を図りつつ、開発途上国における防災分野の人材育成を進めている。

国際防災研修センター実行委員会（以下、「実行委員会」と記載する。）は、こうしたDRLCの活動支援、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める体制整備を行なっている。

本報告書は、国際防災研修センター及び実行委員会の設立から10年目となる2016年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものである。

I 実行委員会が活動支援を行なう国際防災研修センター（DRLC）について

1 背景

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者約6,400人超、被害総額が約10兆円に及ぶ未曾有の大災害となった。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進している。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「第2回国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」（通称HFA）が採択された。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われている。

また、その10年後の2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」（通称SFDRR）では、兵庫行動枠組（HFA）を発展させた形で、防災の事前投資の重要性、防災主流化の促進、災害後の復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」の考え方の導入など、災害リスク軽減、社会の強靱化の視点、ジェンダーや災害弱者を含む多様なステークホルダーの役割も盛り込まれた。また、この会議で日本政府は、今後の防災協力にSFDRRで盛り込まれた防災の視点を積極的に取り込み、国際社会と共に災害に負けない強靱な社会の構築への貢献として、2015~2018年の4年間で、防災関連分野で計40億ドルの協力、4

万人の人材育成を実施する「仙台防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用していくことを表明した。

このような背景のもと、DRLC としても仙台防災枠組（SFDRR）の視点に則した防災協力事業を実施する。

2 目的

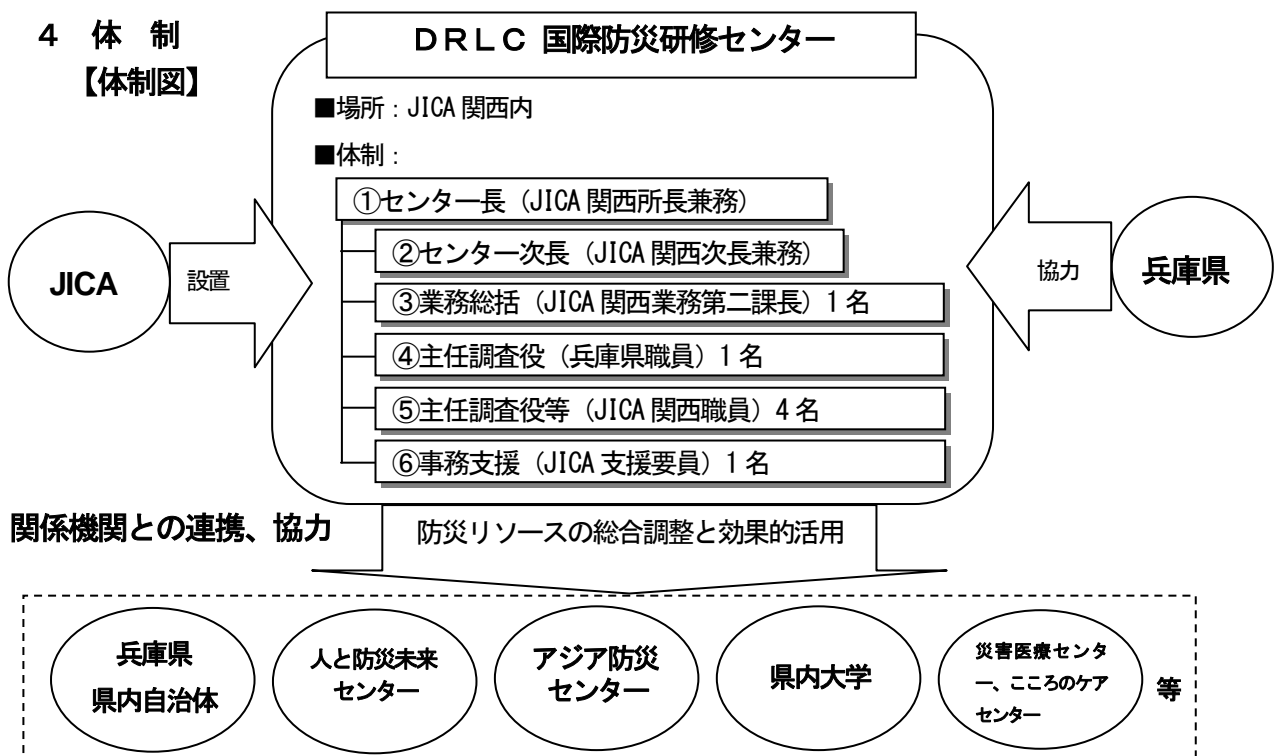
阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT 神戸」には、JICA 関西のほか、OCHA（国連人道問題調整事務所）神戸事務所、WHO（世界保健機関）神戸センター・人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積している。DRLC は、こうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災技術を広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指す。

3 活動

DRLC は、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支える JICA の防災分野研修を総合的に調整、支援する拠点として、次の事業を展開している。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の効果的实施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

4 体制 【体制図】



II 実行委員会の体制について

前項で示したDRLCの活動を支援し、その根幹となる人材育成面において、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める実行委員会の組織体制は、次のとおりである。

1 構成団体

独立行政法人国際協力機構（JICA）、JICA 関西国際センター（JICA 関西）、兵庫県

2 委員構成

- ・ 委員長：JICA 関西所長
- ・ 委員：JICA 関西次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課長
- ・ 監事：JICA 国内事業部計画担当次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課主幹
（事務局長：JICA 関西/DRLC 主任調査役（兵庫県企画県民部総務課主幹））

III 国際防災研修センター（DRLC）の主な活動について（2016年度）

DRLCは、国際的な防災人材育成の効果的実施のため、2016年度中に次の活動を行った。

1 JICA 関西における防災分野研修の効果的、効率的実施を促進

2016年度、64か国から254人の研修員を受け入れ、防災分野に関する研修を行った。

（1）防災分野課題別研修の実施

課題別研修コース（13コース）を実施した。



2016年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	救急救助技術 2016/5/9-7/9 (62日間)、10名	救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、大阪市消防局)
2	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策 (A) 2016/5/16-7/16 (62日間)、11名 (B) 2016/10/24-12/17 (55日間)、12名	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：(一社)近畿建設協会)
3	中央アジア・コーカサス防災行政 2016/6/20-7/31 (42日間)、14名	自国・地域の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
4	新学校を中心とした防災能力向上 2016/6/27-7/16 (20日間)、10名	本研修では中央または地方の防災教育担当機関で教育計画策定等を担当する職員を対象に、防災教育や安全な学校の観点から日本が災害から学んだ経験・知見を共有し、日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介するとともに、過去の災害時の教育現場の対応や防災教育がいかされた事例、阪神淡路大震災の教訓から常時の防災教育プログラム強化及び災害時の被災学校支援を目的に教職員で組織された兵庫県独自の取り組みである「震災学校支援チーム(EARTH)」などの事例を通して、所属機関における学校を中心とした防災教育システム(計画)の改善を目的に実施する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、兵庫県教育委員会)
5	中南米災害医療マネージメント 2016/9/19-11/5 (48日間)、12名	中南米諸国において災害医療業務に従事する人材を対象に、阪神・淡路大震災、東日本大震災など、災害の被害から復興した経験・知識や蓄積してきた技術を提供し、参加国・地域における災害医療体制整備を促進することを目的に実施する。 (主要研修機関：兵庫県災害医療センター)
6	アフリカ地域総合災害対策 2016/9/25-10/29 (35日間)、11名	災害に対する事前準備及び応急対応の方法に関する日本の教訓から、異なる災害に対する異なる対応方法を概括的に学ぶ。さらに研修を通して自国の災害の特徴を把握するとともに、事例演習を通して俯瞰的に自国を取り巻く災害パターンを理解し、自国に適切な防災体制を立案するために必要な基礎的能力を身に付ける。「仙台防災枠組ターゲットE」の推進を見据え、各国の防災計画の策定状況を共有し、防災計画等を踏まえた日本の知見を学ぶ。またアクションプランの実施を通して、適切な防災体制/計画が構築されることにより、アフリカにおける災害被害の軽減化を図る。 (主要研修機関：神戸大学 都市安全研究センター)
7	新総合防災行政(C) (ブラジル向け) 2016/10/2-11/5 (36日間)、7名	ブラジルでは、自然災害による社会的・経済的損失は、当地域の持続的な発展を損なう要因の一つとなっている。日本の中央・地方政府が行う多様な災害への対応・対策に関する理解を通じ、参加者が、総合的な防災・減災の考え方にに基づき、ブラジルの防災・減災計画を改善するための支援を目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)

No.	コース名等	背景及び目的
8	コミュニティ防災(A) 2016/10/10-11/19 (41 日間)、11 名	我が国における市民(自主防災組織)や学校、企業、NPO 等が行う防災活動事例を紹介し、中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的としている。研修では主な事例として神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介している。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)
9	新 防災主流化の促進 2016/11/6-11/18 (14 日間)、21 名	2015 年 3 月に仙台にて第 3 回国連世界防災会議が開催され、国際的な防災枠組である「仙台防災枠組 2015-2030」が採択された。また同会議では、防災主流化の重要性が強調された。防災の主流化は、a) 防災を優先政策に位置づける、b) すべての開発政策・計画に防災の視点を組み込む、c) 防災への事前投資を促進する、と定義され、仙台防災枠組の優先行動 2 (災害リスクガバナンス)・3 (防災の事前投資)の実施に深く関連し、またターゲット E (国家・地方の防災戦略策定)に貢献するものである。また災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言える。上記を踏まえ、本プログラムでは防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。 (主要研修機関：(特非) SEEDS Asia)
10	防災意識の啓発・向上 2017/1/9-2/11 (34 日間)、18 名	中央政府または地方政府の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災意識を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案の作成をめざす。 (主要研修機関：アジア防災センター)
11	中米防災対策 2017/1/9-2/18 (41 日間)、12 名	中米防災に関連する様々な機関(中央・地方政府、研究機関、市民組織)の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央・地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA 広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
12	災害に強いまちづくり 戦略 2017/1/9-2/25 (48 日間)、13 名	わが国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資するアクションプランを作成し、更には研修後、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
13	総合防災行政(A) 2017/1/9-2/25 (48 日間)、15 名	本研修は中央政府又は地方政府において、防災、災害予防、災害対応、復旧・復興に携わる者を対象とし、「仙台防災枠組 2015-2030」に反映された日本の過去の災害を通じて蓄積された経験に基づく防災行政に関する基本的な知見やノウハウを総合的に学べるようプログラムを設計し、研修参加者が自国における「仙台防災枠組」の実施に向けて防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)

(2) 防災分野国別研修の実施

課題別研修（13 コース）以外に、下記の国別研修（4 コース）及び国別研修（科学技術）（8 コース）を実施した。

国別研修

No.	コース名等	背景及び目的
1	ASEAN 諸国等 シンガポール 21 世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム (JSPP21) 2016/11/27-12/10 (14 日間)、16 名	JSPP21 は、日本とシンガポールが協力して、第三国に対して技術協力を行う協力枠組みとして、日シ首脳間でパートナーシップ・プログラムを締結することが合意され、両国が経費を折半負担し対等な立場で共同事業を実施する枠組みとして 1997 年から開始されている。具体的には ASEAN 諸国を中心とした各国から研修員をシンガポールへ招聘し、シンガポールの研修実施機関にて第三国研修を実施しており、日本からは関係省庁・機関関係者、JICA 国際協力専門員を講師として派遣している。今般、日本の優位性を要する分野の一つである「防災」分野において、日本を実施場所として 1 コース実施することが合意され、JICA 研修の枠組みで「災害リスク削減とマネジメント」をテーマに、シンガポールと協力して実施する。 (主要研修機関：アジア防災センター)
2	トルコ リスク評価に基づく効果的な災害リスク管理のための能力開発プロジェクト 2016/12/4-12/17 (15 日間)、16 名	日本における防災計画策定のノウハウや国の防災計画と地方自治体との連携・調整の重要性の事例学習を通じて、関連省庁・地方自治体・民間・市民などが連携した、減災、復旧・復興の取り組みを含めた国家・地方防災計画を自ら策定できるようになるよう、各自治体への展開計画を作成する。 (直営)
3	チリ チリ災害時等におけるこころのケアモデルの構築 2017/3/5-3/23 (19 日間)、22 名	日本のこころのケアの事例学習を通じ、チリ国で 2010 年に作成された「こころのケアマニュアル」「災害時のヘルスキーマニュアル」の内容改訂、ならびにこころのケアを行う上での実践的な経験、知識を習得することを目標にしている。国家緊急対策室・保健省・統合自然災害研究センターの 3 組織を対象に、保健士や行政職員、研究者等の講師陣より阪神・淡路大震災や東日本大震災時のこころのケアの取り組みを紹介する。 (主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)
4	モンゴル モンゴル災害リスク削減・管理 2017/3/20-3/29 (10 日間)、12 名	災害・防災関連事業のデータ収集能力および機関間の調整能力向上、建築物の耐震化に関する行政機関職員の能力向上、また防災教育・防災意識の啓発に係る実施計画の策定の 3 つの成果を通じて、モンゴル国における地震防災に関する予防対策を総合的に強化し、防災行政機関の能力向上を目指す。2016 年度より開始の「モンゴル地震防災能力向上プロジェクト」本邦研修として実施。

国別研修 [科学技術 (※)]

No.	コース名等	概要
1	トルコ 地震特性評価及び被害予測	受入先：防災科学研究所、人数：1 名、期間：2016/4/5-6/30
2	ベトナム 地すべり危険度評価技術の教材・ガイドライン作成技術	受入先：国際斜面災害研究機構、人数：1 名、期間：2016/5/29-6/19
3	メキシコ 津波モデリング	受入先：京都大学防災研究所、人数：1 名、期間：2016/6/19-8/21
4	メキシコ 海底観測	受入先：京都大学防災研究所、人数：1 名、期間：2016/7/2-8/22
5	ベトナム 地すべりガイドラインの作成	受入先：国際斜面災害研究機構、人数：2 名、期間：2016/9/1-9/23

6	メキシコ 海底観測②	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2016/9/14-10/3
7	ガーナ コミュニティスタディの手法とデータ分析技術	受入先：京都大学防災研究所、人数：3名、期間：2016/11/3-12/1
8	インドネシア 地震観測に基づく火山噴火早期警戒と噴出物量予測	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2016/11/14-12/23

(※) 技術協力プロジェクトの枠組みのうち、防災、環境・エネルギー、生物資源、および感染症等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装（具体的な研究成果の社会還元）を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに我が国の研究機関と開発途上国の研究機関とが協力して国際共同研究を推進するもの。

(3) 防災分野研修共通プログラムの実施

防災分野の全研修コース（課題別・国別研修）を対象に、兵庫で防災を学ぶ視点から阪神・淡路大震災とこれをベースとした兵庫県・神戸市の防災を学ぶ「共通プログラム」を、各研修カリキュラムの冒頭に組み入れて実施（2日間、講義3、視察1）している。

共通プログラムは、原則、来日の一週目に実施し、2週目以降に始まる技術研修の理解促進を目的としている。研修員からは、技術研修の理解に非常に有益であるとの評価を得ており、今後も、関係機関との連携のもと、最新の知見等を取り入れながら、継続して実施していく。

<共通プログラム内容>

	講義・内容	単位(日)	講師
講義1	日本の防災行政	0.5	人と防災未来センター、アジア防災センター
講義2	兵庫県/神戸市の防災行政	0.5	兵庫県防災企画局／(財)神戸都市問題研究所
講義3	兵庫県/神戸市の防災教育	0.5	兵庫県教育委員会／神戸市教育委員会
視察1	人と防災未来センター視察	0.5	人と防災未来センター

2 防災分野研修修了者のフォローアップ事業を促進

(1) 【新】チリ「災害時等におけるこころのケアモデルの構築」研修フォローアップ事業

2014年度～2017年度の全4年の計画で行う本事業は、2014、2015年度の本邦研修終了後、チリにて国家メンタルヘルスケアガイドラインの作成ならびにマニュアルの改訂が進められている。本邦研修実施最終年度である2016年度、研修開始に先立ち、研修受託機関である兵庫県こころのケアセンター加藤センター長・大澤研究主幹と共に現地訪問を行い、研修成果のモニタリングと今後の事業実施方針検討を行った。

現地では、国家緊急災害対策室(ONEMI)や保健省(MINSAL)ら関係機関と意見交換を行い、上記のガイドライン・マニュアル作成に向けて日本の事例を共有し、アドバイスをを行った。また、これら機関においては災害対応ガイドライン、災害対応従事者向け研修や平時の保健活動といった既存の活動にもこころのケア視点を新たに導入する活動が展開されており、日本の研修成果を広く2機関の事業に反映させている事、研修を通じて従来連携の薄かった2機関のネットワークが強化され、共同で災害対応に取り組む体制が構築されつつある事も確認できた。

また JICA「中南米防災人材育成プロジェクト」の一環として、日本のこころのケアを紹介するセミナーを実施。チリを中心に中南米各国から約300名が参加し、阪神・淡路大震災の経験を広く発信する有効な機会となった。

〈概要〉○日時:2016年6月14日(土)-26日(日)[うち現地滞在は6月15日-24日]

○出張先:チリ共和国 サンティアゴ市、タルカワノ市

○出張者:兵庫県こころのケアセンター 加藤 寛 センター長

同 大澤 智子 研究主任

JICA 関西/国際防災研修センター 後藤田 蒔子 調査役

○日程

日程	訪問先	
2016/6/18-19	移動 (日本→カナダ→チリ)	
2016/6/20	保健省大臣との面談 国家緊急災害対策室長官との面談 関係機関との意見交換	サンティアゴ
2016/6/21	中南米防災人材育成プロジェクトキックオフセミナー 「災害時等におけるこころのケア」	サンティアゴ
2016/6/22	移動(サンティアゴ→コンセプション) ビオビオ州地域災害対応従事者に向けたセミナー 「災害時等におけるこころのケア」	コンセプション
2016/6/23	コンセプション県トメ市ディチャト村視察 (地域医療センター訪問、被災自治体との意見交換等) 移動(コンセプション→サンティアゴ)	コンセプション
2016/6/24	関係機関との意見交換 JICA チリ支所にて最終打ち合わせ	サンティアゴ
2016/6/24-25	移動 (チリ→カナダ→日本)	



6/21 セミナーの様子



トメ市内の2010年チリ地震・津波記念碑

(2) 【新】イラン地方自治体レベルにおける災害対策フォローアップ事業

(2016年12月3日～8日)

<DRLC 予算で実施>

<概要>

○日時:2016年12月3日(土)-8日(木)

○出張先:イラン・イスラム共和国 テヘラン市、カズヴィン市、ハマダン市

○出張者:神戸都市問題研究所 本荘雄一 常務理事

JICA 関西/国際防災研修センター 小野済 主任調査役

○日程

日程			活動内容	
1	12月3日	土	AM	
			PM	日本 ⇒ イラン Kansai EK317 23:35 - Dubai 05:45
2	12月4日	日	AM	テヘラン着 Dubai EK971 07:50 - Teheran 9:40 ・安全ブリーフィング@JICAイラン事務所
			PM	・都市・地方自治体管理機構(MRMO)との協議
3	12月5日	月	AM	・Qazvin市視察及び防災関係部局との協議(MRMO同行) -防災訓練(高校)の視察 -消防署視察
			PM	-交通管理センター、広報センター視察 -Qazvin防災タスクフォースとの協議
4	12月6日	火	AM	・Hmeden市視察及び防災関係部局との協議(MRMO同行) -Hamedan防災タスクフォースとの協議
			PM	-消防署視察 -洪水リスクエリア視察
5	12月7日	水	AM	帰テヘラン ・事務所報告@JICAイラン事務所
			PM	テヘラン発 Teheran EK980 20:05 - Dubai 22:50
6	12月8日	木	AM	日本着
			PM	Dubai EK316 03:20 - Kansai 17:10

イランは自然災害の脅威が常に存在する国で、地震、洪水、暴風、地すべり、干ばつの災害が主に発生し、関係部局、特に地方自治体の防災能力強化の必要性は高い。JICA 関西/国際防災研修センターでは、2012-14年までに「消防運用体制」にてイランの消防局を対象に研修を受け入れた実績があり、現在も帰国研修員が日本で得た知見を活用して現地で活発に活動をしている報告を受けている。また大・中都市レベルの政策決定者に対し防災戦略・計画策定に係る能力強化を目的とし、イラン国別研修「地方自治体における防災能力強化」が採択され、2017年度から神戸都市問題研究所の協力の下、主に地方自治体の防災担当官向けの研修を実施することになっている。係る状況のもと、現地の帰国研修員の活動内容の把握と、上記研修の事前調査を目的にフォローアップ調査を実施した。

現地では、上記2つの研修の主なC/P機関である都市・地方自治体管理機構(MRMO)の都市サービス調整部部長のアフマディ氏や同専門家のバーバク氏と過去の研修の

成果の活用状況及び次期研修のニーズに関してヒアリングをおこなった。また地方自治体の状況把握としてカズヴィン市及びハマダン市の関係者との協議及び現地の消防局や災害発生エリア等の視察を行った。地方自治体訪問では実際の研修員候補となる副市長などから研修に対するニーズを聞き取る事ができ、また実際の地方自治体の課題等を、視察等を通じて実感することができ、非常に有意義な訪問となった。さらにカズヴィン市では、上記「消防運用体制」の帰国研修員が署長を務めている消防署を訪問し、彼のアクションプランの項目でもある研修施設の建設について、実際の建設までのプロセス（予算等を含めた関係者間の調整）を含めて研修の成果を確認することができ、現地での研修成果の確認もすることができた。



MRMO 関係者との協議



ハマダン市の関係者との協議



帰国研修員が建設した研修施設

3 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施

(1) HAT 神戸連携防災イベント「イザ！美かえる大キャラバン！2017」の実施

<DRLC 予算で実施>

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、いつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する日として、条例により1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、県民の参画のもと、さまざまな事業に取り組んでいる。この「ひょうご安全の日」の時期を捉え、HAT 神戸の関係機関と連携して「防災」「国際」「アート」をキーワードとした、誰もが参加できる防災関連イベントを12月から1月にかけて実施した。

このうち、1月29日（日）には、子どもたちが使わなくなったおもちゃの交換やユニークな防災体験を通じて、楽しみながら「震災の知恵や技」を身につけるプログラム「イザ！美かえる大キャラバン！2017」を連携事業のメインイベントとして、JICA 関西と人と防災未来センターを会場に開催した。

阪神・淡路大震災の発生から15年目となる2010年から毎年開催し、今回で8回目の開催となる本イベントは、26団体の参画のもと、創意と工夫に満ちた29のプログラムブースが展開された。

本イベントは、JICA 関西が実施する防災研修にも位置づけており、防災関連の研修員(35か国・58名)を運営スタッフとして参加させた。防災教育イベントの運営方法を学び、母国での防災教育の向上の一助となるだけでなく、来場者との交流を通じて、防災分野での国際協力に対する理解を深める機会となった。

また、兵庫県内市町の防災担当部局及び教育委員会に対する周知を行い、市町における自主防災活動や学校での防災教育が一層推進する機会とした。

○共催：JICA 関西/DRLC、人と防災未来センター、兵庫県立美術館、
(公財)兵庫県国際交流協会

○企画・運営協力：NPO 法人プラス・アーツ

○実施期間：2016年12月～2017年1月（メインイベントは1/29）

○出展団体数：26（29のプログラムブースを展開）

○メインイベント参加者（来訪者）数：約1,000人



「防災ダンス」を一緒に楽しむ参加者と研修員



毛布担架手順を学ぶ子供達

4 防災分野関係機関との連携、課題の共有

(1) 防災分野勉強会の開催<DRLC 予算で実施>

2015年3月に開催された第3回国連防災世界会議では「仙台防災枠組2015-2030」が採択され、今後は日本政府を含めた各国は同枠組に沿った防災政策を推進することが必要であり、防災分野における国際協力も同枠組に沿った協力が求められている。

そこで関西地域内の防災関係機関(者)を対象に、「仙台防災枠組 2015-2030」の合意に至る協議の経緯や背景および世界の防災の潮流や国際防災協力の今後に関して、第3回国連防災世界会議において同枠組の採択に深く関わってきた当機構の竹谷上席国際協力専門員の講演による勉強会を実施した。

主に JICA 研修事業の受託機関で構成される参加者からは、仙台防災枠組を踏まえて JICA の研修事業だけではなく、それぞれの立場において自分たちは何をすべきか・何ができるかに関する質問や意見が飛び交い、防災研修に関わる機関が認識を共有し、研修プログラムのさらなる質の向上が期待できる場となった。

- 日 時 2016年11月22日(火) 15:00~17:00
- 場 所 JICA 関西
- 講演タイトル 「仙台防災枠組策定のプロセス」勉強会
- 講演者 JICA 上席国際協力専門員 竹谷 公男
- 参加者 44名(防災研修受託機関や国際機関など)
※JICA 四国と JICA 九州がテレビ会議参加



竹谷 JICA 上席国際協力専門員の講演



参加者とのディスカッション

(2) 【新】「世界津波の日」への事業協力

2015年12月の国連総会で制定された「世界津波の日(11月5日)」に合わせ、津波防災に関する人材育成にも取り組む「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」関係者が人と防災未来センターの視察及び河田センター長との意見交換会を実施した際に、その調整等の協力を行った。

全体期間	2016年10月30日(日)~11月11日(金)
参加者	チリを中心に中南米各国で津波防災に従事する行政官・研究者等20名
主な視察先	日本-チリ合同津波訓練(於 宮崎県細島港)、熊本県、和歌山県稲むらの火の館、兵庫県人と防災未来センター 等

(3) 関係機関が実施する防災関連イベントへの参画

国際防災・人道支援協議会（DRA※）の一員として DRA 代表者会議に参画するとともに、県内防災関係・国際機関が実施するイベントを通じて連携強化を図った。

(※)HAT 神戸を中心に立地する防災関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮することを目的として 2002 年 10 月に設立。人と防災未来センターが事務局となり、現在、JICA 関西を含めた 18 機関で構成されている。

① 2016 年「世界人道デー」記念イベントの開催

8 月 19 日は、「世界人道デー（World Humanitarian Day）（※）」で、毎年キャンペーンが世界中で展開される中、日本でも、2013 年以来、UNOCHA（国連人道問題調整事務所）駐日事務所のある神戸で記念イベントが開催されている。

今年も UNOCHA 及び JICA との共催により、日本で第 4 回目となる世界人道デーイベントを開催した。

今回は、シリア・イラク等で 20 年以上現場取材を続ける女性ジャーナリストや、中東での支援活動に従事した JICA 職員、保健分野で人道支援に携わる世界保健機関(WHO)の専門家など、多彩なスピーカーを招き、各専門家から講演を頂くとともにパネルディスカッションも行った。またシリアの人々の日常を伝えることで、現在のシリアの現状を考えてもらう写真展を JICA 関西 1 階ロビーにて同時開催し、同イベントと連携して世界の人道問題に関する啓発活動を行った。

また、昨年に引き続き、神戸市等の協力を得て、神戸市内のポートタワー等のランドマークと明石海峡大橋を「世界人道デー」のテーマカラーでもある国連ブルーにライトアップするイベントも実施した。

(※) 2003 年 8 月 19 日にイラクで発生した国連事務所の爆破テロで、22 名の国連職員が犠牲になった事件をきっかけとして、8 月 19 日は世界各地で起きている紛争や自然災害などの人道問題に焦点を当て、被災地の現場で緊急人道支援に携わる人々に思いを寄せる「世界人道デー」として 2008 年の国連総会において定められた。毎年世界人道デーに関するキャンペーンが展開され、8 月 19 日には関連イベントが各国で開催されている。

【記念イベント】

○日 時：2016 年 8 月 19 日（木）18:00～20:30

○開催場所：JICA 関西 2 階ブリーフィングルーム

○テ ー マ：『One Humanity－皆で 1 つのヒューマニティー』

○参 加 者：約 100 名

○内 容：

第一部「世界人道デーに寄せて」

外務省 国際協力局 緊急・人道支援課長 廣田 司

第二部：「イラク：ヤズディ教徒女性の訴え」

アジアプレス ジャーナリスト 玉本 英子

第三部：「シリア危機に対する JICA の支援」

JICA 研究所 主任研究員 武藤 亜子

第四部：「G7 伊勢志摩サミットに見る国際保健と人道支援の課題」

WHO 神戸センター テクニカル・オフィサー

(健康危機管理担当) 茅野 龍馬

第五部：パネルディスカッション

モデレーター 渡部 正樹 (OCHA)

パネラー 第一部から第四部の講演者、加朱 将也(※)

(※)ヨルダンのシリア難民キャンプで活動した JICA 青年海外協力隊 OV)

【同時開催】

《ライトアップ》

○日 時：8月18日～21日

○開催場所：神戸ポートタワー、錨山、神戸フラワーロード「光のミュージアム」、モザイク大観覧車、ファンタジー号、明石海峡大橋

《写真展》

○日 時：8月13日～9月15日

○開催場所：JICA 関西 1階ロビー

○内 容：「食卓を囲むシリアの家族 Syrian Families at Tables」

田邑 恵子

※8月19日は12:30-13:00と17:00-17:30の2回にわたって
ギャラリートークを実施。



記念イベント パネルディスカッション



写真展 ギャラリートーク

② JICA 研修員が参加したイベント

イベント名	イベントテーマ
1. 17 ひょうごメモリアルウォーク 2017 (2017. 1. 17/東2km コース)	震災時を思い起こしながら、緊急時の避難路、救援路を歩き、防災意識を新たにする
国際防災・人道支援フォーラム 2017 (2017. 1. 20/神戸ポートピアホテル)	気候変動がもたらす更なるリスク ～頻発・激甚化する水災害に備える～
国際復興フォーラム 2017 (2017. 1. 24/ホテルオークラ神戸)	～災害復興におけるBuild Back Betterと健康で強じんなコミュニティを目指して～

③ DRLC 職員が講師として参画したイベント等

日時	セミナー等	講義内容
2016/5/21	兵庫県立大学 防災教育研究センター「防災の国際協力」	JICAの防災協力と国際防災研修センターの活動
2016/6/13	神戸学院大学「社会貢献論 IV」 ※遠隔授業システムにより東北福祉大学の学生も受講	JICA の防災協力と国際防災研修センターの活動
2016/7/26	JICA 事業について（特に防災分野） （対象者：兵庫県立西宮高等学校）	JICA の実施する国際協力事業と防災国際協力について
2016/9/8	兵庫県職員会館「ボランティアカレッジ防災訓練コース」	JICA の防災協力と国際防災研修センターの活動
2017/3/8	関西国際大学学生（留学生）訪問	JICA 及び JICA 関西の防災の取り組みについて

5 防災分野研修教材の開発と既存研修教材の活用

(1) 新規教材開発

研修員が帰国後、研修で学んだ成果を仙台防災枠組に基づいた取組として推進できるよう、新たに以下教材の英訳を行った。＜①～③を DRLC 予算で作成＞

No	教材名	作成者
①	学校防災マニュアル	兵庫県教育委員会
②	新ひょうご防災アクション	ひょうご安全の日推進県民会議
③	地区防災計画ガイドライン	内閣府（防災）
④	被災者こころのケア都道府県対応ガイドライン	内閣府（防災）

(2) 既存教材活用

① 多言語災害時音声素材「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」及びそのハンドブックである「DMAM Handbook (Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management)」の活用

世界コミュニティラジオ放送連盟 (AMARC) 日本協議会 (事務局：神戸市長田区コミュニティラジオ局「FM わいわい」と共同で開発した多言語災害情報音声素材集「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」と、地域コミュニティの防災活動に具体的に活用する手法を紹介したハンドブック「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」を研修等で活用した。

② 地域の支え合い防災マップ作成マニュアル (日・英・西・越) の活用

自分たちの住んでいる地域が災害に対してどのような弱点があるのかを具体的に把握するため、地域住民自らが地域の「防災マップ」を作成するための DRLC オリジナル教材「防災マップ作成マニュアル」(英語、西語、越語)を研修等で活用し

た。

- ③ **“BOKOMI” Guidebook 英語・西語・露語版の活用<露語版を DRLC 予算で作成>**
神戸市が推進する自主防災組織「防災福祉コミュニティ」の取組を紹介する“BOKOMI” Guidebook について、新たに露語版を作成し研修等で活用した。

④ **“BOKOMI” movie DVD（英語版・西語版・日本語版）の活用**

研修員から、「帰国後、講義資料や視察だけでは地域防災組織の必要性や活動内容を伝えることに限界がある。」という意見を受け、毛布担架や水消火器、バケツリレーなど、すぐに導入が可能な防災福祉コミュニティ活動（BOKOMI 活動）の方法を映像で解説した“BOKOMI” movie DVD を研修で活用・配布すると共に、青年海外協力隊員（防災分野隊員）や帰国研修員にも共有することで知識の共有に役立てた。

⑤ **兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」英語版の活用**

東日本大震災における“釜石の奇跡”を引き起こした防災教育に対する研修員からの高い関心を踏まえ、兵庫県教育委員会が防災教育で使用している副読本「明日に生きる」英語版（DRLC が独自に英訳）を共通プログラムの「兵庫の防災教育」で活用した。

⑥ **「イザ！カエルキャラバン！」開催マニュアルおよび英語版 web サイトの開発**

研修のプログラムにも組み込まれ、世界各国へも展開される「イザ！カエルキャラバン！」の英語版開催マニュアルを研修で活用するとともに、帰国研修員にも web を通じて提供している。

6 防災分野研修国内防災リソース調査の実施

阪神・淡路大震災関連の研修リソースのみならず、東日本大震災からの復旧・復興状況、今後の発生が予測される南海トラフ大地震など国内防災リソースの調査を以下のとおり実施した。

(1) 【新】熊本地震被害と復興の現状について(2017年2月6～8日 熊本市・益城町)

2016年4月に発生した熊本地震で最も大きな被害を受けた益城町と熊本市を中米防災対策コース研修員とともに訪問し、来年度以降の研修講義への活用方法を検討した。

阪神・淡路大震災、新潟中越地震、東日本大震災は被災から年月が過ぎているため、被災状況を肌で感じるできないこと、復旧・復興にはこれらの災害での反省などが生かされていること、政令市ではあるが地方都市であり、産業構造も第3次産業が中心ではあるものの他の政令市に比べて農業も盛んであることなどを考えると、途上国の研修員によっては良い視察先であると思われる。

特にテクノ仮設団地では、被災者の自立、避難所での自治形成など応急・復旧期の被災者をどう支えていくか（過度の支援をし過ぎない）と、子供・大人・高齢者が同居する空間に必要な機能を学ぶという観点で非常に有益なリソースである。

被災地の復旧・復興状況を踏まえつつ、来年度以降のリソースとして活用していきたい。

日付	講義受入機関	視察内容
2017 2/6	熊本市役所復興総務課	熊本地震の被害と復興の取り組み
	熊本市熊本城総合事務所	熊本城被災状況視察
2017 2/7	熊本市観光政策課 観光振興課	熊本市の産業振興の取り組み
	益城町総務課	益城町の被害と復興の取り組み、被災地視察
	益城町テクノ仮設住宅	熊本学園大学学生、仮設住宅の自治会など



石垣の一部が崩れた熊本城天守閣



熊本学園大学学生の話聞く研修員

(2) 「第六回自治体災害対策全国会議 (※)」への出席 (2016年11月15日-16日)

(※) 主催：自治体災害対策全国会議実行委員会事務局

(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構)

大災害に対応するため、全国の自治体職員が大災害被災地自治体の復旧・復興への取り組みを共有しつつ、今後予想される様々な災害への備えについて考える「自治体災害対策全国会議」が開催された。6回目となる今回は「大規模災害対策と自治体連携」をテーマとし、2014年広島豪雨災害、2015年関東・東北豪雨、本年、熊本を襲った地震災害等の対応事例をもとに、大規模災害への備えや自治体間広域連携について取り上げられた。自治体トップや学識経験者からの基調講演、自治体関係者によるパネルディスカッションが開催され「大規模水害時の避難と情報」「広域防災体制の構築」等について意見交換された。

JICA 関西「災害に強いまちづくり戦略」研修の関係者も本会議に出席した。研修プログラム作成のための参考情報として今回の会議内容が活用され、実際に今年度の研修プログラムに茨城県常総市と新潟県三条市の災害対策事例が盛り込まれた。

(3) 【新】高知県防災視察 (JICA 四国主催) への参加 (2016年6月16~17日)

地方自治体や民間企業との連携を通じた地方創生にも貢献する国際協力が求められるなか、官民が連携して防災・減災に取り組んでいる高知県を視察し、今後の国際協力の連携可能性を検討することを目的にJICA 四国が企画。

JICA 事業に関わる民間企業、官学連携による安否確認システム、県による防災関連産業による地域経済力の強化を視察するとともに、JETRO 高知、高知県が主催し、JICA 四国が共催するフィリピンビジネスセミナーに参加した。

視察の締めくくりとして、高知県の産・官・学による防災への取り組みをこれからの JICA 事業にどう生かしていくかについてのグループ討議を行い、円借款、無償資金協力、技術協力プロジェクト、中小企業海外展開支援、研修員受入事業など、JICA の多様な事業における協力の可能性を見出した。

日付	視察先	視察内容
2016 6/16	株式会社技研製作所	防潮堤等のハード対策 (インプラント工法など)
	南国市危機管理室 高知高等専門学校	・津波避難タワー (大湊小の南) 見学 ・安否確認システム「つながったタワー」実演
2016 6/17	高知県危機管理部 工業振興課	・南海トラフ対策、風水害対策について ・防災関連産業の海外展開について
	株式会社オサシ・テクノス	土砂災害モニタリングシステム (地すべり遠隔監視システムなど)
	フィリピンビジネスセミナー	セミナー参加
	振り返り	高知県での防災分野での取組と JICA との連携



(株) 技研製作所 防潮堤工事現場視察



津波避難タワー視察

(4) 研修リソースデータベースの整備ならびに「防災リソース紹介冊子」の活用

2007年 DRLC 設立以降、蓄積・整理を進めてきた防災研修関連リソースデータベースを活用するため、昨年度作成した「防災リソース紹介冊子(*)」の研修事業等で活用と内容更新を行った。今後も多様なテーマのモデルプログラムを検討し、内容の充実を図る。

(*) JICA 関西外地域の部署や研修受託機関が関西の防災分野取組を知り、防災研修プログラム検討を容易にすることを目的に作成。リソース概要に加え、リソースを活用したモデルプログラムを作成している。

(5) 【新】東日本大震災被災地における防災教育の現状及びリソース情報収集

新規研修「学校を中心とした防災能力向上」における東日本震災の教訓を踏まえた防災教育の現状把握及びリソースの情報収集を実施。主に同プログラムの訪問先である宮城教育大学に関する情報収集を行った。

同プログラムでは、宮城教育大学の小田准教授を中心に、東日本大震災の被災当時の状況や同大学の被災地支援に係る活動及び防災教育を担当する教員養成に係る取り組み等に関して講義を実施して頂いた。特に、教員養成課程に係る防災教育の内容は、防災教育を担当する研修員にとっては興味深い内容であった。

また東日本大震災後に、同大学では現任教員及び教員養成課程での防災教育に係る研修を取り入れ、各学校に防災主任を配置するなど、防災教育の推進・安全な学校に向けた取り組みを実施中であることを説明頂き、東日本大震災被災地において同大学を中心に防災教育への認識が高いことが伺えた。加えて同大学は、JICA 東北が実施する JICA 研修の一部プログラムを担当しており、JICA 研修への興味・関心が高く、東日本大震災後の防災教育関連の講義・視察等を中心として、JICA 研修に取り込めるリソースであることがわかった。今後も必要に応じて JICA 関西の研修プログラムに協力頂ける可能性が高い。

7 DRLC 活動の発信とネットワーク形成の促進

(1) 帰国研修員の現地活動支援及びネットワーク形成の促進

① DRLC ウェブサイトの更新

昨年度に再構築したウェブサイトにおいて、「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」等の研修教材や活動状況の紹介、各年度の報告書を随時更新した。今後とも、研修員のみならず全ての訪問者が利用できる阪神・淡路大震災関連資料等を充実させるなど、一層の取り組み周知を図っていく。

■ウェブサイト・アドレス：

(日) <http://www.jica.go.jp/kansai/drlc/index.html>

(英) http://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/water/disaster.html

■ 公開サイトで利用可能な阪神・淡路大震災関連資料等

阪神・淡路大震災教訓集	(日本語、英語、スペイン語、ロシア語)
BOKOMI Guidebook	(英語、スペイン語)
Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management	(英語)
兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」	(英語)

The screenshot shows the DRLC website interface. On the left is a navigation menu with categories like 'JICA関西', '最新情報', 'イベント情報', 'イベント報告', 'トピックス', and '人' (People). The main content area features the '国際防災研修センター (DRLC)' header with contact details for Osaka. Below this is a section titled 'ひょうごで育む人材 - 防災技術を世界へ発信 -' (Human Resources Raised in Hyogo - Disseminating Disaster Management Technology to the World -), which includes a paragraph about disaster preparedness and a list of 'トピックス' (Topics) such as '最新トピックス' (Latest Topics) and 'ブータンで「災害に強いまちづくり」を實踐したいーウゲンさんー' (Practicing 'Disaster Resilient Community Building' in Bhutan - Mr. Ugen -).

■ 資料以外のコンテンツ

JICA 防災分野研修一覧	(2010 年以降)
国際防災研修センター (DRLC) 活動報告書	(2007 年以降)
各種パンフレット、映像 (DRLC 概要、研修事業 PR 等)	
過去の DRLC の活動	

② DRLC「facebook」ページの活用

従来から運営してきたDRLCのWebサイトに加え、世界的に利用者が急増するなど、今もっとも社会的関心が高いコミュニケーションツールである「facebook」ページを開設し、750件以上の「いいね！」を獲得している。研修の様子をアップデートするほか、帰国研修員とのつながりの場として、また、様々なコースの研修員同士の活動報告や交流の場として機能している。



(2) 帰国研修員データベースの整備・活用

今年度の課題別・国別研修員242人をデータベースに登録し、2005年度からの登録者は計111か国、2,597人となった。これまでに整備したデータベースは、帰国研修員支援事業における帰国研修員選定等で活用した。

(3) DRLCの広報パンフレット等

①【新】「世界に広がる日本の防災」世界地図の作成

世界各国で発生する自然災害や、JICA研修経験を基に各地で活躍する帰国研修員の活動内容を紹介し、国内の関係機関や市民の防災意識の向上やDRLCの活動認知度の向上を目的に、上記地図の製作を行った。各種関連イベントやセミナーでの活用を図った。

② DRLCパンフレット（日本語版・英語版・露語版）の配布

DRLCの活動を広く広報するため、パンフレット（日本語版・英語版）を研修員、行政機関、青年海外協力隊事務局などに配布し、DRLC活動の周知を図った。

③ DRLC研修事業成果報告パンフレット

「「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～」（日・英）の配布

震災から20年が経過し、各国の防災の取り組みに、日本の学びの成果が現れてきている。それらの成果を災害種別ごとに整理したものの中から数例を取り上げたパンフレットを国内外の来所者などに配布し、DRLC活動の周知を図った。

④ DRLC研修事業成果報告ビデオ

「「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～」（日・英）の上映
上記パンフレットの取組の中から、動画により理解力が高まる事例をまとめたビデオをイベントごとに上映し、DRLC活動の周知を図った。

⑤ 阪神・淡路大震災復興 20 周年特別シンポジウム

災害の教訓とこれからの国際協力 ～防災・復興がつないだ兵庫と世界～ 報告書(日・英)の配布

同シンポジウムの内容をまとめた冊子につき、国内外の来所者などに配布し、DRLC 活動の周知を図った。

⑥ DRLC ノベルティグッズの活用

DRLC の活動を JICA 防災分野研修員のみならず、広く世界中の防災分野関係機関に広報するため、実用的な配布用ノベルティグッズとして、DRLC のロゴとウェブサイトアドレスが印字されたボールペンを各国からの研修員や、国内の国際協力機関等へ配布し PR を行った。